

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自平成30年7月1日至平成30年9月30日)

【会社名】 東邦金属株式会社

【英訳名】 TOHO KINZOKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小樋 誠二

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町二丁目4番9号 日本精化ビル2階

【電話番号】 大阪(06)6202 - 3376(代)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 河原 康弘

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町二丁目4番9号 日本精化ビル2階

【電話番号】 大阪(06)6202 - 3376(代)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 河原 康弘

【縦覧に供する場所】 当社東京支店  
(東京都港区新橋五丁目28番7号 新橋安達ビル3階)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期 第2四半期 累計期間	第69期 第2四半期 累計期間	第68期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(千円)	1,852,069	1,876,450	3,665,244
経常利益	(千円)	140,924	65,940	221,085
四半期(当期)純利益	(千円)	125,220	50,358	184,244
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	2,531,828	2,531,828	2,531,828
発行済株式総数	(株)	23,380,012	2,338,001	2,338,001
純資産額	(千円)	2,240,392	2,369,018	2,310,727
総資産額	(千円)	4,707,693	4,957,897	4,818,153
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	53.99	21.71	79.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	47.6	47.8	48.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	108,307	30,901	206,994
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	83,163	40,560	150,861
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	28,529	15,659	33,831
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	316,777	347,821	341,812

回次		第68期 第2四半期 会計期間	第69期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	34.70	3.11

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 当社は四半期連結財務諸表を作成していないので「連結経営指標等」については記載しておりません。  
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
4 当社は持分法を適用する関連会社がないので、持分法を適用した場合の投資利益を記載しておりません。  
5 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式を10株につき1株の割合をもって株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（平成30年4月1日～平成30年9月30日）におけるわが国経済は、自然災害による影響がありました。好調な企業業績や雇用・所得環境の改善により、緩やかな拡大基調で推移しました。

海外においては、米国経済は好調に推移し、欧州経済や新興国経済も概ね回復基調で推移しましたが、米中貿易競争による長期的な世界経済の影響、地政学リスクの強まり、英国のEU離脱交渉の難航、米国金利上昇による新興国経済への影響等、景気の下振れリスクが強まっております。

このような状況下、当社は安定した利益の確保を最重要課題に掲げ、売上高の確保及び材料歩留改善、生産性改善、購入価格低減、固定費削減などの原価低減活動に注力しました。

当社の業績に大きな影響がある主要材料価格は、前年同四半期に比べAPT（W材料）は34%上昇、MoO<sub>3</sub>（Mo材料）は45%上昇、イリジウムは41%上昇と高値で推移しました。

売上高は、鉱山土木用工具の販売が引き続き工期の遅れにより低迷し、加えて電子レンジ用部品販売の減少がありましたが、タングステン製品と合金及び電気・電子部品の販売でカバーしたことにより、1,876百万円（前年同四半期1,852百万円）と1.3%増となりました。

損益面は、引き続き原価低減活動に注力した結果、営業利益は58百万円（前年同四半期 91百万円）となり、経常利益は65百万円（前年同四半期 140百万円）、四半期純利益は50百万円（前年同四半期 125百万円）となりました。

セグメント区分別の状況は、次のとおりであります。

#### （電気・電子）

タングステン・モリブデン製品の売上高は、電子レンジ用部品の販売減少が響き785百万円（前年同四半期 816百万円）と3.7%の減少となりました。

合金及び電気・電子部品の売上高は堅調に推移し341百万円（前年同四半期 298百万円）と14.3%増となりました。

その他製品においては、電極関係の部品販売で在庫調整の影響がありましたが、市況連動の販価により、売上高は524百万円（前年同四半期 512百万円）と2.3%増となりました。

この結果、電気・電子合計の売上高は1,651百万円（前年同四半期 1,627百万円）と1.5%増となり、営業利益は66百万円（前年同四半期 105百万円）となりました。

#### （超硬合金）

超硬合金は、鉱山土木用工具の販売の低迷が続き、売上高は224百万円（前年同四半期 224百万円）となり、当セグメントにおいては材料価格の上昇を販売価格に転嫁することが困難なため営業損失8百万円（前年同四半期 13百万円）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （流動資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産は2,819百万円（前事業年度末 2,751百万円）となり、67百万円増加しました。主たる要因は、受取手形及び売掛金の増加107百万円、電子記録債権の減少47百万円によるものであります。

##### （固定資産）

当第2四半期会計期間末における固定資産は2,138百万円（前事業年度末 2,066百万円）となり、71百万円増加しました。主たる要因は、有形固定資産の増加79百万円、投資有価証券の増加11百万円、投資その他の資産のその他の減少16百万円、によるものであります。

##### （流動負債）

当第2四半期会計期間末における流動負債は1,623百万円（前事業年度末 1,491百万円）となり、132百万円増加しました。主たる要因は、短期借入金の増加90百万円、その他の増加98百万円、支払手形及び買掛金の減少44百万円及び未払法人税等の減少22百万円によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債は965百万円(前事業年度末 1,016百万円)となり50百万円減少しました。主たる要因は、長期借入金の減少60百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は2,369百万円(前事業年度末 2,310百万円)となり58百万円増加しました。主たる要因は、四半期純利益50百万円及び評価・換算差額等の増加7百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ6百万円増加し、347百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は30百万円の増加(前年同四半期累計期間は108百万円の増加)となりました。

主な要因は、税引前四半期純利益65百万円(資金の増加)、減価償却費68百万円(資金の増加)、売上債権の増加額60百万円(資金の減少)、仕入債務の減少額43百万円(資金の減少)等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は40百万円の減少(前年同四半期累計期間は83百万円の減少)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出65百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は15百万円の増加(前年同四半期累計期間は28百万円の減少)となりました。

主な要因は、短期借入金の純増額90百万円(資金の増加)、長期借入れによる収入100百万円、長期借入金の返済による支出160百万円、リース債務の返済による支出8百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は30百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,338,001	2,338,001	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	2,338,001	2,338,001		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		2,338		2,531,828		

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合 (%)
太陽鋳工株式会社	神戸市中央区磯辺通一丁目1番39号	704	30.38
双日株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目1番1号	126	5.47
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋一丁目18番6号	117	5.06
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	66	2.86
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	54	2.37
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	48	2.08
嶋 政人	和歌山県西牟婁郡白浜町	40	1.76
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	39	1.68
東邦金属協力会社持株会	大阪市中央区備後町二丁目4番9号	38	1.65
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10号	32	1.39
計		1,268	54.70

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,302,600	23,026	同上
単元未満株式	普通株式 16,501		同上
発行済株式総数	2,338,001		
総株主の議決権		23,026	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦金属株式会社	大阪市中央区備後町二丁目 4番9号	18,900		18,900	0.81
計		18,900		18,900	0.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	341,812	347,821
受取手形及び売掛金	1 915,003	1 1,022,873
電子記録債権	1 159,565	1 111,951
商品及び製品	83,220	81,146
仕掛品	752,355	822,840
原材料及び貯蔵品	479,684	412,494
その他	31,618	33,648
貸倒引当金	11,737	13,300
流動資産合計	2,751,524	2,819,476
固定資産		
有形固定資産		
土地	782,785	782,785
その他(純額)	401,803	481,004
有形固定資産合計	1,184,588	1,263,790
無形固定資産		
	23,514	21,855
投資その他の資産		
投資有価証券	702,693	713,887
その他	168,245	151,289
貸倒引当金	12,413	12,401
投資その他の資産合計	858,525	852,774
固定資産合計	2,066,629	2,138,420
資産合計	4,818,153	4,957,897
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 218,759	1 174,474
電子記録債務	314,513	318,736
短期借入金	670,092	760,611
未払法人税等	47,537	25,518
賞与引当金	59,632	64,614
その他	180,631	279,242
流動負債合計	1,491,166	1,623,197
固定負債		
長期借入金	500,545	440,000
退職給付引当金	248,311	249,432
役員退職慰労引当金	84,365	92,715
その他	183,038	183,534
固定負債合計	1,016,260	965,682
負債合計	2,507,426	2,588,879



(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,531,828	2,531,828
資本剰余金	237,794	237,794
利益剰余金	832,444	782,086
自己株式	27,337	27,380
株主資本合計	1,909,840	1,960,156
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	400,886	408,861
評価・換算差額等合計	400,886	408,861
純資産合計	2,310,727	2,369,018
負債純資産合計	4,818,153	4,957,897

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,852,069	1,876,450
売上原価	1,503,686	1,545,601
売上総利益	348,382	330,849
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	80,147	85,101
賞与引当金繰入額	10,345	14,559
役員退職慰労引当金繰入額	7,900	8,350
退職給付費用	4,126	4,423
減価償却費	9,510	10,627
貸倒引当金繰入額	2,233	1,565
その他の一般管理費	142,330	147,977
販売費及び一般管理費合計	256,593	272,605
営業利益	91,789	58,243
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,196	11,601
その他	46,871	3,393
営業外収益合計	56,067	14,995
営業外費用		
支払利息	6,305	5,940
その他	626	1,357
営業外費用合計	6,932	7,298
経常利益	140,924	65,940
税引前四半期純利益	140,924	65,940
法人税、住民税及び事業税	15,703	15,582
法人税等合計	15,703	15,582
四半期純利益	125,220	50,358

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	140,924	65,940
減価償却費	56,967	68,686
貸倒引当金の増減額(は減少)	41,500	1,551
賞与引当金の増減額(は減少)	4,860	4,981
退職給付引当金の増減額(は減少)	980	1,120
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,900	8,350
受取利息及び受取配当金	9,196	11,601
支払利息	6,305	5,940
固定資産除却損	217	32
売上債権の増減額(は増加)	133,329	60,255
たな卸資産の増減額(は増加)	56,360	1,221
長期未収入金の増減額(は増加)	60,947	667
仕入債務の増減額(は減少)	84,134	43,589
その他	3,653	25,689
小計	114,822	66,292
法人税等の支払額	8,765	35,390
法人税等の還付額	2,250	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>108,307</b>	<b>30,901</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	52,376	65,205
無形固定資産の取得による支出	6,690	492
投資有価証券の取得による支出	178	89
利息及び配当金の受取額	9,196	11,601
その他	33,114	13,625
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>83,163</b>	<b>40,560</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	20,000	90,000
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	130,026	160,026
リース債務の返済による支出	11,911	8,185
利息の支払額	6,448	6,086
自己株式の取得による支出	142	42
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>28,529</b>	<b>15,659</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	641	7
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,743	6,008
現金及び現金同等物の期首残高	319,521	341,812
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 316,777	1 347,821

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

- 1 四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債権が、四半期会計期間末残高から除かれております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	13,274千円	10,852千円
電子記録債権	12,632千円	8,852千円
支払手形	4,001千円	4,619千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	316,777千円	347,821千円
現金及び現金同等物	316,777千円	347,821千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

- 1 配当金支払額

該当事項はありません。

- 2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

- 1 配当金支払額

該当事項はありません。

- 2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	電気・電子	超硬合金	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,627,583	224,486	1,852,069		1,852,069
セグメント間の内部売上高 又は振替高		192	192	192	
計	1,627,583	224,678	1,852,262	192	1,852,069
セグメント利益又は損失( )	105,337	13,548	91,789		91,789

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失( )は四半期損益計算書の営業利益であります。

当第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	電気・電子	超硬合金	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,651,561	224,889	1,876,450		1,876,450
セグメント間の内部売上高 又は振替高		780	780	780	
計	1,651,561	225,669	1,877,230	780	1,876,450
セグメント利益又は損失( )	66,622	8,379	58,243		58,243

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失( )は四半期損益計算書の営業利益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	53.99	21.71
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	125,220	50,358
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	125,220	50,358
普通株式の期中平均株式数(株)	2,319,449	2,319,075

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式を10株につき1株の割合をもって株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

東邦金属株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 林 一 毅 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 田 美 穂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦金属株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第69期事業年度の第2四半期会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東邦金属株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。